



平成26年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年7月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ジェイグループホールディングス

コード番号 3063 URL <http://www.igroup.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 新田 二郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 赤工 朝飛

TEL 052-243-0026

四半期報告書提出予定日 平成25年7月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期第1四半期の連結業績(平成25年3月1日～平成25年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期第1四半期	2,758	14.3	△13	—	0	△99.0	△12	—
25年2月期第1四半期	2,413	11.3	33	—	36	16.8	17	△63.8

(注) 包括利益 26年2月期第1四半期 △20百万円 (—%) 25年2月期第1四半期 12百万円 (△73.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年2月期第1四半期	△394.39	—
25年2月期第1四半期	558.43	518.73

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年2月期第1四半期	7,189	1,592	22.1	48,756.67
25年2月期	6,947	1,626	23.4	49,958.19

(参考) 自己資本 26年2月期第1四半期 1,592百万円 25年2月期 1,626百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年2月期	—	—	—	500.00	500.00
26年2月期	—	—	—	—	—
26年2月期(予想)	—	500.00	—	2.50	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は平成25年9月1日を効力発生日として1株を200株に分割する株式分割を実施する予定であるため、平成26年2月期(予想)の期末の1株当たり配当金については、株式分割を考慮した金額を記載しております。

3. 平成26年2月期の連結業績予想(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,345	11.6	21	△49.8	17	△41.7	2	△55.1	56.71
通期	11,000	10.4	225	228.6	180	173.6	74	199.0	2,023.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年2月期1Q	33,658 株	25年2月期	33,554 株
② 期末自己株式数	26年2月期1Q	1,000 株	25年2月期	1,000 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年2月期1Q	32,650 株	25年2月期1Q	31,399 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定時的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権下での金融緩和をはじめとした経済政策への期待感から円安、株高が急速に進行し、景気回復へ向けて非常に明るい兆しがみられたものの、株価が大幅に乱高下するなど、不安定な状況も見られました。

外食業界におきましては、景気回復による所得増加への期待感が高まりつつある点や法人需要の拡大が期待される中で、低価格業態に比べ、単価がやや高い業態の需要回復が見られる状況でありました。

このような環境のもと、当社グループでは、中長期的な出店計画の達成を目指し、新規出店に注力するとともに、高品質、高単価のメニューの充実など、既存店売上高の向上に注力いたしました。出退店におきましては、3店舗を新規出店、3店舗をリニューアルオープンし、平成25年5月末日現在の業態数及び店舗数は、46業態94店舗（国内93店舗、海外1店舗）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,758百万円（前年同期比14.3%増）と増収となりましたが、新規出店及びリニューアルオープンに伴うイニシャルコスト発生のため、営業損失は13百万円（前年同期は営業利益33百万円）、経常利益は0百万円（同99.0%減）、四半期純損失は12百万円（前年同期は四半期純利益17百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 飲食事業

新規出店に注力するとともに、既存店のリニューアルオープンやメニューの充実など、既存店売上高の向上に注力いたしました。

新規出店におきましては、平成25年5月に、日本橋エリアの再開発の一環として、地元の素材を活かし生産者と消費者をつなぐことをコンセプトに、定期的なイベントを開催するなどの文化情報発信型飲食店「豊年萬福（ホウネンマンブク）」（東京都中央区）をオープンするとともに、同月に、「てしごと家（テシゴトヤ）新浦安店」（千葉県浦安市）及び「芋蔵（イモゾウ）新宿西口店」（東京都新宿区）をオープンいたしました。また、同年3月には、「名古屋丸八食堂（ナゴヤマルハチシヨクドウ）京都ヨドバシ店」（京都市下京区）を「薩摩はやと（サツマハヤト）」に、4月には、「桜木ハイボール（サクラギハイボール）」（横浜市中区）を「Gappo（ガッポ）桜木町」、「金山鍋蔵（カナヤマナベゾウ）」（名古屋市熱田区）を「二六丸（ニロクマル）金山店」に、リニューアルオープンいたしました。

その結果、飲食事業における売上高は2,383百万円（前年同期比8.0%増）、営業利益は62百万円（同443.4%増）となりました。

② ブライダル事業

前連結会計年度にオープンいたしました新バンケット「LUCENT Mariage Tower（ルーセントマリージュタワー）」が順調に稼働いたしました。その結果、ブライダル事業における売上高は264百万円（前年同期比189.2%増）、営業利益は28百万円（同40.8倍）となりました。

③ 不動産事業

テナントビル「ダイヤモンドウェイ」や「G-SEVENS（ジーセブン）刈谷」などの賃貸収入に加え、ホールディングス体制への移行に伴い、グループ会社間の賃貸収入が増加いたしました。その結果、不動産事業における売上高は369百万円（前年同期比458.7%増）、営業利益は35百万円（同284.0%増）となりました。

④ その他の事業

広告代理業及び卸売業等のその他の事業における売上高は208百万円（前年同期比23.9%増）、営業利益は9百万円（同24.1%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は7,189百万円（前連結会計年度末比242百万円増加）となり、負債は5,597百万円（同276百万円増加）、純資産は1,592百万円（同34百万円減少）となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金が359百万円（前連結会計年度末比67百万円減少）、売掛金が341百万円（同44百万円増加）となり、前連結会計年度末に比べ総額で22百万円増加し1,088百万円となりました。

固定資産につきましては、新規出店等による有形固定資産の増加（前連結会計年度末比248百万円増加）を主要因として、前連結会計年度末に比べ219百万円増加し6,100百万円となりました。

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ393百万円増加し2,475百万円となりました。これは、買掛金が63百万円増加、1年内返済予定の長期借入金が101百万円増加、未払金が238百万円増加、賞与引当金が22百万円増加したことなどが主な要因であります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ116百万円減少し3,121百万円となりました。これは、長期借入金が104百万円減少したことなどが主な要因であります。

純資産につきましては、新株予約権の権利行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ1百万円増加、利益剰余金が29百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ34百万円減少し1,592百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の連結業績は、新規出店及びリニューアルオープンに伴うイニシャルコスト発生のため営業損失となりましたが、既存店実績は景気回復傾向が顕著に見られ堅調に推移いたしました。平成25年4月11日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきまして、現時点での修正はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ2,168千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	426,105	359,062
売掛金	297,258	341,705
商品及び製品	244	362
原材料及び貯蔵品	68,348	71,496
その他	291,876	332,091
貸倒引当金	△17,725	△16,027
流動資産合計	1,066,107	1,088,690
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,877,010	3,052,784
土地	1,364,881	1,428,664
その他（純額）	281,400	290,083
有形固定資産合計	4,523,292	4,771,532
無形固定資産	33,836	36,412
投資その他の資産		
投資有価証券	8,614	9,933
差入保証金	1,109,350	1,076,125
その他	205,901	206,816
投資その他の資産合計	1,323,867	1,292,875
固定資産合計	5,880,995	6,100,820
資産合計	6,947,102	7,189,511

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	353,523	417,222
短期借入金	33,280	8,260
1年内返済予定の長期借入金	848,960	950,793
未払金	575,333	813,366
未払法人税等	6,883	16,651
賞与引当金	—	22,454
その他	264,020	246,686
流動負債合計	2,082,000	2,475,435
固定負債		
長期借入金	2,958,193	2,853,930
資産除去債務	56,105	57,933
その他	224,464	209,917
固定負債合計	3,238,762	3,121,780
負債合計	5,320,763	5,597,215
純資産の部		
株主資本		
資本金	769,031	770,331
資本剰余金	699,031	700,331
利益剰余金	240,175	211,022
自己株式	△76,000	△76,000
株主資本合計	1,632,238	1,605,685
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△5,900	△13,389
その他の包括利益累計額合計	△5,900	△13,389
純資産合計	1,626,338	1,592,295
負債純資産合計	6,947,102	7,189,511

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
売上高	2,413,076	2,758,922
売上原価	717,516	848,545
売上総利益	1,695,559	1,910,376
販売費及び一般管理費	1,661,869	1,924,031
営業利益又は営業損失(△)	33,690	△13,654
営業外収益		
受取利息	404	386
協賛金収入	5,912	15,219
設備賃貸料	1,133	983
為替差益	9,369	9,751
その他	6,443	5,459
営業外収益合計	23,263	31,801
営業外費用		
支払利息	14,118	16,370
その他	6,195	1,415
営業外費用合計	20,313	17,785
経常利益	36,640	361
特別利益		
固定資産売却益	579	—
特別利益合計	579	—
特別損失		
店舗閉鎖損失	—	8,299
貸倒引当金繰入額	431	—
特別損失合計	431	8,299
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	36,788	△7,937
法人税等	19,254	4,939
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	17,534	△12,876
四半期純利益又は四半期純損失(△)	17,534	△12,876

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	17,534	△12,876
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△4,896	△7,489
その他の包括利益合計	△4,896	△7,489
四半期包括利益	12,637	△20,366
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,637	△20,366

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	飲食	ブライダル	不動産	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	2,206,436	91,081	45,282	2,342,800	70,276	2,413,076	—	2,413,076
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	172	393	20,827	21,393	98,282	119,676	△119,676	—
計	2,206,609	91,475	66,110	2,364,194	168,558	2,532,752	△119,676	2,413,076
セグメント利益	11,586	692	9,200	21,479	7,623	29,102	4,587	33,690

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告代理業や卸売業、有料職業紹介業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額4,587千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	飲食	ブライダル	不動産	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	2,359,272	264,550	48,634	2,672,457	86,464	2,758,922	—	2,758,922
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	24,313	—	320,739	345,053	122,396	467,449	△467,449	—
計	2,383,585	264,550	369,374	3,017,511	208,861	3,226,372	△467,449	2,758,922
セグメント利益又は損失（△）	62,964	28,222	35,332	126,749	9,457	135,977	△149,632	△13,654

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告代理業や卸売業、有料職業紹介業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失（△）の調整額 △149,632千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更等に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益は、「飲食事業」が2,044千円、「不動産事業」が123千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（追加情報）

当社は平成24年9月3日付けの会社分割により持株会社へ移行しております。

これにより、従来と比較して、当第1四半期連結累計期間の営業費用は「飲食事業」が150,770千円減少し、「調整額」は同額増加しております。